



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日

上場会社名 八洲電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3153 URL <https://www.yashimadenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 太田 明夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部担当本部長 (氏名) 安重 貴城 (TEL) 03(3507)3349
 四半期報告書提出予定日 2022年1月31日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	35,693	△1.8	87	△58.1	190	△39.8	114	△44.6
2021年3月期第3四半期	36,361	△18.7	209	△63.9	316	△54.0	207	116.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 148百万円(△54.1%) 2021年3月期第3四半期 322百万円(76.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	5.39	—
2021年3月期第3四半期	9.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	45,186	21,719	47.6
2021年3月期	53,308	21,969	40.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 21,516百万円 2021年3月期 21,749百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	3.1	2,250	3.6	2,350	1.5	1,600	1.8	75.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	21,782,500株	2021年3月期	21,782,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	451,739株	2021年3月期	487,681株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	21,316,247株	2021年3月期3Q	21,521,133株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果により景気の持ち直しが期待されたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、世界的なサプライチェーンの混乱や停滞に伴い経済活動が抑制され、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、2020年度より取組んでいる「中期経営計画」において、2024年度の目標値を「連結売上高700億円、連結経常利益35億円、経常利益率5.0%」とし、従来の基本戦略に加え、「顧客戦略・地域戦略・グループ戦略」等の重点戦略を策定しました。目標の実現に向けて当社グループ一体で更なる成長戦略を推進してまいります。

グループ会社では、ヤシマコントロールシステムズ(株)を八洲制御システム(株)に商号を変更するとともに「新工場」を竣工し、これまで2つに分散していた生産拠点を1つに移転集約し、設計から製缶・塗装・組立までの一貫生産体制構築による品質及び生産効率の向上を図り、制御盤事業の拡大を推進してまいります。また、(株)三陽プラント建設は八洲プラント建設(株)へ商号を変更するとともに「新本社ビル」を竣工し、オフィス環境の整備を通じ業務の効率を図り、事業の拡大と生産性の向上を推進してまいります。また、当社の連結子会社である八洲環境エンジニアリング(株)と八洲情報システム(株)を2022年4月1日に合併することを決議し、両社の保有する営業力・技術力・ソリューション力を統合し、体制の強化及び新しいビジネスの創出を行い、更なる事業規模拡大と収益力強化を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症による工期延伸等が影響し、売上高は356億93百万円(前年同四半期比1.8%減)となり、営業利益は87百万円(前年同四半期比58.1%減)、経常利益は1億90百万円(前年同四半期比39.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億14百万円(前年同四半期比44.6%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントの構成を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①プラント事業

鉄鋼・非鉄分野では、鉄鋼分野における市況改善、設備集約等が進むものの、老朽設備の更新や生産効率向上を目的とした大型投資案件の減少により、売上高は低調に推移しました。

石油・化学・ガス分野では、化学・ガス分野における設備の維持・管理を目的とした工事案件等が計画通り進捗しましたが、石油分野における国内需要の回復遅れや老朽設備改修工事の減少などもあり、売上高は低調に推移しました。

その結果、プラント事業の売上高は102億37百万円(前年同四半期比23.8%減)、営業利益は3億79百万円(前年同四半期比56.1%減)となりました。

②産業・交通事業

産業機器分野では、半導体不足や原材料高騰の影響はあるものの、設備機械関連セットメーカーの生産量は増加し、国内製造業の設備投資も回復基調が続いており、売上高は好調に推移しました。

一般産業分野では、医療・化学・精密関連における顧客の成長投資に向けた設備増強を背景に、大型の工事案件が順調に進捗し、売上高は好調に推移しました。

空調設備分野では、情報通信分野向け特殊空調機及び大口空調機納入案件が減少しましたが、理化学分野向け特殊空調工事及び新型コロナウイルス感染症対策用のクリーンエア製品が順調に進捗し、売上高は堅調に推移しました。

交通分野では、鉄道車両関連製品や受変電設備の工事が順調に進捗し、売上高は好調に推移しました。

その結果、産業・交通事業の売上高は254億56百万円(前年同四半期比11.1%増)、営業利益は10億80百万円(前年同四半期比37.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は451億86百万円で、前連結会計年度末に比べ81億21百万円減少しております。主な要因は、商品(21億64百万円から31億98百万円へ10億34百万円増)が増加した一方、現金及び預金(106億77百万円から93億41百万円へ13億35百万円減)、未収入金(17億94百万円から6億62百万円へ11億31百万円減)、受取手形、売掛金及び契約資産(203億円から118億28百万円へ84億72百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は234億67百万円で、前連結会計年度末に比べ78億71百万円減少しております。主な要因は、契約負債(45億77百万円から51億40百万円へ5億62百万円増)が増加した一方、支払手形及び買掛金(195億96百万円から135億15百万円へ60億80百万円減)、未払金(24億34百万円から13億19百万円へ11億14百万円減)、賞与引当金(8億58百万円から2億16百万円へ6億42百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は217億19百万円で、前連結会計年度末に比べ2億49百万円減少しております。主な要因は、配当金の支払による4億25百万円の減少により利益剰余金(196億32百万円から193億21百万円へ3億11百万円減)が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の業績予想につきましては、本日公表したとおり、売上高610億円(前年同期比3.1%増)、営業利益22億50百万円(前年同期比3.6%増)、経常利益23億50百万円(前年同期比1.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益16億円(前年同期比1.8%増)となる見通しであります。

また、2022年3月期の期末配当予想に関しては、2021年10月29日に公表したとおり、1株当たり22円の予定に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,677	9,341
受取手形及び売掛金	20,300	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	11,828
電子記録債権	3,913	4,206
有価証券	100	—
商品	2,164	3,198
原材料	38	60
未成工事支出金	243	270
仕掛品	286	519
未収入金	1,794	662
その他	2,157	3,184
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	41,674	33,269
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,476	4,562
その他（純額）	4,706	4,135
有形固定資産合計	8,182	8,697
無形固定資産		
投資その他の資産	383	308
その他	3,069	2,913
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	3,067	2,911
固定資産合計	11,633	11,916
資産合計	53,308	45,186
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,596	13,515
前受金	4,577	—
契約負債	—	5,140
短期借入金	795	1,125
未払金	2,434	1,319
未払法人税等	312	25
賞与引当金	858	216
その他	610	342
流動負債合計	29,183	21,683
固定負債		
長期借入金	290	245
繰延税金負債	24	12
退職給付に係る負債	1,750	1,438
資産除去債務	15	15
その他	75	72
固定負債合計	2,155	1,783
負債合計	31,339	23,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,050	1,051
利益剰余金	19,632	19,321
自己株式	△458	△424
株主資本合計	21,810	21,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	423	376
退職給付に係る調整累計額	△484	△393
その他の包括利益累計額合計	△60	△17
非支配株主持分	219	202
純資産合計	21,969	21,719
負債純資産合計	53,308	45,186

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	36,361	35,693
売上原価	29,348	28,879
売上総利益	7,013	6,813
販売費及び一般管理費	6,803	6,725
営業利益	209	87
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	34	34
業務受託料	33	32
その他	37	36
営業外収益合計	111	107
営業外費用		
支払利息	1	3
売上割引	2	—
為替差損	0	0
その他	0	2
営業外費用合計	4	5
経常利益	316	190
特別利益		
固定資産売却益	48	1
投資有価証券売却益	67	95
保険解約返戻金	1	2
その他	0	0
特別利益合計	118	100
特別損失		
会員権売却損	5	1
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	0	1
減損損失	—	21
その他	0	2
特別損失合計	6	31
税金等調整前四半期純利益	428	258
法人税、住民税及び事業税	120	56
法人税等調整額	84	83
法人税等合計	204	139
四半期純利益	223	119
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	207	114

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	223	119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	△61
退職給付に係る調整額	121	90
その他の包括利益合計	98	29
四半期包括利益	322	148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	315	157
非支配株主に係る四半期包括利益	7	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社及び国内連結子会社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結子会社間の合併について)

当社は、2021年11月17日開催の取締役会において、2022年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である八洲環境エンジニアリング㈱を存続会社とし、同じく当社の連結子会社である八洲情報システム㈱を消滅会社とする合併を行うことを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業

企業名	主な事業の内容
八洲環境エンジニアリング㈱	主に空調・換気設備機器及び冷凍・衛生設備機器などの販売、工事の設計・施工・請負及び保守・サービス
八洲情報システム㈱	主に情報・通信システム機器に関連する電気工事・電気通信工事及びそれらの附帯工事の設計・施工、情報・通信システム機器の販売及び保守・修理並びにクラウド・コンピューティング・サービス

(2) 企業結合日

2022年4月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

八洲環境エンジニアリング㈱を存続会社、八洲情報システム㈱を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

未定

(5) 合併の目的

産業界のみならず社会全体において「地球温暖化防止」への対応が強く求められており、CO2削減やカーボンニュートラルに関連した取り組みが企業にとって重要な課題となっています。また、IoTやAIによる「モノと情報の融合」が急速に進んでおり、お客様のニーズが多様化しています。この2つの要素は、企業が提供する付加価値の重要な要素となっており、お客様の多様化するニーズに対応することが今後の企業発展に向けて軽視できない事業環境となっています。

八洲電機グループにおいては、環境配慮ビジネスを推進する八洲環境エンジニアリング㈱と情報・通信ビジネスを推進する八洲情報システム㈱の経営資源を融合し、この課題に対応していくことにより、今後お客様のニーズにお応えしていくことが必要となります。

このため、八洲環境エンジニアリング㈱と八洲情報システム㈱を合併し、両社の保有する営業力・技術力・ソリューション力を統合し、体制の強化を図ってまいります。八洲環境エンジニアリング㈱が持つ環境技術と、八洲情報システム㈱が持つ情報技術を融合させ、工事・保守のみならず、より高度な運用・データ分析・管理・運転制御等を含めたワンストップのサービスを展開し、お客様のニーズに即したソリューションの提供等、新しいビジネスを創出し、事業規模拡大及び収益力の強化を図るべく、合併することとしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理する予定であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業・交通 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,442	22,919	36,361	—	36,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	158	79	238	△238	—
計	13,601	22,999	36,600	△238	36,361
セグメント利益	864	785	1,650	△1,440	209

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業・交通 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,237	25,456	35,693	—	35,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	158	292	△292	—
計	10,371	25,614	35,986	△292	35,693
セグメント利益	379	1,080	1,460	△1,372	87

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識会計基準」等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更した為、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間より、経営管理区分の見直しに伴い、従来「プラント事業」セグメントに含めていた一部の子会社を「産業・交通事業」へ、「産業・交通事業」セグメントに含めていた一部の子会社を「プラント事業」に、それぞれ変更致しました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分表示により作成しております。